グローバルな交流学習を支援するメディアミックスシステム

Mediamix System for Global Collaborative Learning

渡辺 哲郎 Watanabe, Tetsuo 久保田 賢一 Kubota, Kenichi

関西大学大学院総合情報学研究科 Graduate School of Informatics, Kansai Univ. 関西大学総合情報学部 Faculty of Informatics, Kansai Univ.

<あらまし>近年、青年海外協力隊員が任地へ赴く際にパソコンを持ちこむことが増えているという。業務の報告書やインターネットを通じた家族とのコミュニケーションなどに利用されるそうで、日本などの先進国とは事情が異なるとはいえ、それでもかなり隊員の派遣される国々でも情報化が進んできていると言える。本研究はこうした状況をもとに、隊員と日本の学校との交流学習などを柱にしたプロジェクトを立ち上げ、これを実現するためのシステムづくりについて述べる。

<キーワード>国際理解 総合的学習 交流学習 グローバル

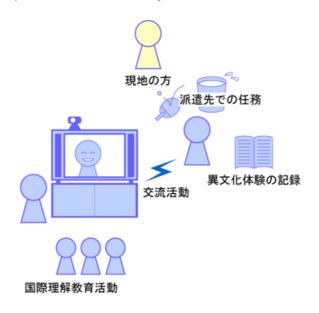
1. プロジェクトの概要

まず、本報告のベースとなるプロジェクトについて述べる。

このプロジェクトは以下の二つの柱から成る。

- 1) 協力隊員と学校との交流学習
- 2) 協力隊員の異文化体験事例収集

本報告での中心はもちろん 1) なのだが、この 二つは切り離して考えることができないので適宜 2) にも触れながら述べていく。これは下図のよ うなイメージで表される。



1-1. 協力隊員と学校の交流学習

協力隊員と学校の交流学習というのは主にインターネットを利用した交流学習を想定している。 隊員のパソコンの所有率も高く、現地でホームページを作成して情報発信している者もいることから、日本ほど快適でなくても、ある程度メールのやり取りが行えるものと考え、メールを中心に交流活動を展開していくこととした。

ここで今回想定した交流には以下のような特徴 がある。

- 海外にいる日本人と交流を行うので、交流は日本語で行える

このことはこの交流学習は小中高校の段階を選ばないし、学習のコーディネートに際し、英語など外国語の能力を必要としないことを意味する。

- 現地の人、あるいは長年住んでいる人ではな く、比較的短い期間しか住まない協力隊員が交流 相手である

これは日本人の感じる日本との文化の違いがより鮮明に現れてくることが期待できる。

インターネットを利用した交流学習はすでに数 多く行われているが、このような特徴を備えた国 際交流は例がない。 また交流活動は単にインターネットやデジタル 回線を利用するということではなく、その内容の 広まりや双方向性が重要である。このことによっ て2002年度から始まる総合的学習の一つの形とし ても大きな意味を持つ。

そこで、本プロジェクトは交流学習の内容に関する知見を得ることも目的の一つではあるのだが、本発表では交流そのものに焦点を絞って話を 進める。

1-2. 異文化体験事例収集

異文化体験事例収集は、基本的には隊員一人一人で、パソコンやインターネットという道具があってもなくてもできる記録、それの集積である。

隊員の作成する記録には国際協力事業団に提出される公式のものがすでにあるが、こうした公的な記録に載らない、異文化との接触のショックなどの情報を集積することは、のちの隊員候補への情報提供に有効であるばかりでなく、学校での国際理解教育の資料としてもまた有効である。

このため、インターネットの利用を基本とする 交流学習とはまた別にこうした記録の収集を一つ の柱にした。つまり、タイムラグの比較的小さい 交流学習という形のほかに、タイムラグの大き い、資料の収集・分析という学習(この学習者は 学校の生徒とは限らない)という形についても今 回のプロジェクトは視野に入れることとした。こ れはいかにパソコン・インターネットの利用者が 協力隊員の中に増えているとはいえ、派遣先の様 子は本当に派遣されないと分からない部分が多い ため、インターネット利用を唯一の手段とするの は避けるべき、という判断も含まれている。

2. これまでの活動について

2-1. 事前アンケート

まず、我々は協力隊員のメディア接触度、異文 化適応度の調査を研修中の平成12年度一次隊隊員 に対して行った。調査結果の詳細は別な機会に譲 るとして、この調査と同時に今回のプロジェクト への参加を呼びかけた。このとき隊員には二つの 柱を伝え、どちらに協力してもらっても構わない こととした。

2-2. ML の作成と ML 上での自己紹介

今回のやりとりの中心をひとまず ML に置き、これを作成した。協力隊員も研修期間中は研修所ないの公衆電話からのアクセスを行えるためである。ここで各自に自己紹介をしてもらい、参加者のだいたいの様子をつかんだうえで、実際の交流や異文化体験事例の作成に取りかかることにした。

2-3. 手紙の送付

メールアドレスを持っていない、あるいはインターネットの接続環境はないが、プロジェクトに興味があるという隊員に手紙を送付した。内容はプロジェクトの概要、今後の企画、プロジェクトの Web サイトの URL、改めて協力願い、である。この手紙の送付はこうした内容だけでなく、実際に国外とのやりとりにおいて現実的に使えそうか、どの程度の隊員が手紙の郵送を希望するのかの調査も兼ねている。

2-4. 教師とのミーティング

大阪で交流を取り入れた授業実践への協力をしてもらえる教師(いずれも高校)とのミーティングを行った。ここで実際の交流のイメージを固めると同時にその方法についての検討を行った。

3. システムの設計

3-1. 特徴

3-1-1. 非共時の交流を基本とする

交流の相手の協力隊員は世界中に散っている。 当然時差も様々である。そこで今回のプロジェクトではチャットや TV会議システムのような、共 時性のコミュニケーションツールは基本的に用いないこととし、E-mail や伝統的な手紙を基本的なツールとして採用した。

3-1-2. 長時間の接続を必要としない方法

国内での交流や海外の先進諸国との交流学習に

おいて、学習進度などの情報を Web 上で公開していくことには非常に大きな意味がある。しかし今回は実際の交流相手である隊員側がそれほど気軽に、あるいは長時間インターネットへの接続、Web ブラウズをできる環境にない(アクセスに必要な電話回線が身近になかったり、電話代が非常に高いなど)ので、チャットや Web 上のデータ、掲示板などの、長時間の接続を基本とする交流方法は採用しないこととした。

具体的には Web より通信量の小さいメールを 活用する。あるいは手紙や FAX などの手段も併 用する。これは非共時の交流を基本とすることに も通じている。

3-1-3. 隊員の本業を優先する

学校間交流のように交流活動がお互いの本来の活動(学習活動)の一部として存在している場合は、それほど問題ではないが、今回、協力隊員は本来の仕事が交流とは基本的に関係ない。仕事の合間をぬってプロジェクトに協力してもらうことになるので、やはり原則的に交流のタイミングなどは隊員側の都合を優先させる。

具体的なシステムの設計であるが、これは大き くコーディネート部と交流部に分けて考える。

今回のプロジェクトはほとんど初めての試みということで、コーディネートの方法の模索から実際のコーディネート、授業実践のモニタリングまでまで行うことにしているが、実際の交流学習の場合は、交流の時期や内容についての打ちあわせはあっても全体のコーディネートは必要ないと言える。

3-2. コーディネート部

3-2-1. Web サイトによる情報提供

ことさら述べる必要もないかもしれないが、プロジェクトの進行状況、今後の予定などの情報はWeb サイトにて随時提供している。

ただし、上で述べているように隊員のインターネット接続状況を鑑み、ほとんどの隊員がこの情報を受け取っているとは捉えていない。



3-2-2. オープンアクセス

本プロジェクトは基本的にオープンな形で運営している。プロジェクトへの途中参加、あるいは授業実践への意見、協力などを主にメールで受けつけている。これは今回の形のような交流学習の試みがまだまだ模索の域を出ないためで、Web サイトへのアクセスに認証などの制限を設けることはしていない。

本来ならば授業実践には学校の独自性が強く関係してくるのだが、あえて広く国際理解に関心の ある人の協力を受けつけている。

3-2-3. 隊員の意識の刺激

少し大げさな表現ではあるが、任地で働く隊員 の周囲には日本人、日本語による情報が不足して いる。もちろんそれが当然であるが、その状態が 長く続くと、交流活動などのプロジェクトへの参 加について現実味がなくなってしまう恐れがあ る。

そこで実際の交流活動などとは別に、特に隊員側へ、接続環境に厳しい制限のあるインターネットに依存せずに、日本語による情報を提供することで、参加意識が弱まる、あるいはなくなってし

まうことを防ぐ必要がある。

ただし、何度も触れるが、隊員の本分は現地での任務であり、これに支障をきたすようならプロジェクトの参加は見送ってもらった方がよい。無理を強いるのではなく、あくまで情報提供に留める程度にしておかなければならない。活動の締め切りを提示し、それに向かって協力体制を整えたり、個人の活動の成果の提出を求めるような通常の仕事の取り仕切り方とは異なる配慮が必要である。

3-3. 交流部

3-3-1. オン/オフ取り混ぜた交流

何回か書いているが、隊員へ連絡を取る際は特定の方法に頼らないようにしておく必要がある。

3-3-2. 生の情報を大事にする

本プロジェクトでの交流活動は真にインタラクティブな活動に展開しにくい部分を抱えている。 通常の学校間交流であれば交流の前後に自分たちの調べ学習や発表の練習などを行い、この内容が交流活動によって変化したりする。しかし本プロジェクトではお互いに影響を与え合うというのはなかなか難しい。特に交流相手が同じ立場の学習者ではないため、どうしても「隊員が教える」ような格好になりがちである。

しかしそれでは交流学習としての意味は薄れて しまう。現地の情報を調べるだけなら日本にいて もできるし、在日の外国人の人や日本に戻ってき た協力隊員でも構わない。しかし本プロジェクト では交流学習という形をとる。それは現地に今い る隊員にしか伝えられないものを伝えてもらうた めである。

4. 周辺環境の整備に関する提案

このプロジェクトは隊員に任意で協力してもらう形で成り立っている。またパソコンやカメラなどの機材、現地での通信費に関しても隊員個人の資産に負っており、本プロジェクトから何らかの支給が行われたりはしていない。しかし今後、このような活動に現実的な学習効果があるとなれば、もう少し参加者や範囲を絞ったうえで機材や

通信費の都合を考えることができるだろう。

そうなれば交流の内容にも当然変化が出てくる。デジタルのスチルカメラやビデオカメラを用いれば文字情報よりも具体的な情報を送ることができる。最近のパソコンは性能も高く、静止画、動画、音声などのマルチメディアデータなどの取り扱いも苦にならないのでこうした応用には期待できる。

ただし、これを本当に実現するためにはマルチ メディア関係のスキルとより高速なインターネット接続が不可欠である。今回、事前調査でどの程 度隊員がメディアに接触しているかなどの調査も 行ったのだが、内容が拡散するので本報告ではこれは割愛する。

5. 本プロジェクトの今後の展望

最後に本プロジェクトの現状と今後の展望について少し触れておきたい。

本プロジェクトは本稿執筆段階で実際の交流の 組み合わせのための準備段階である。また赴任直 後の隊員の声や、実際の通信状況についての情報 も届きつつあるので、発表段階ではもう少しその 辺りの具体的な情報を提示できるであろう。

また、こうした情報が実際に学校現場の方に届いて交流としてどのように展開していくかは、次回以降に報告できるはずである。

〔参考〕

プロジェクトのホームページ

http://tdmo2.gra.kutc.kansai-u.ac.jp/~meetG/

国際協力事業団

http://www.jica.go.jp/

JOCV NET(青年海外協力隊員 自主運営ネットワーク) http://www.jocv.org/